

経済・財政一体改革の重点課題(社会保障)

2021年11月25日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

令和4年度予算では、団塊の世代が75歳以上に入り始める中、現役世代には将来見通しがしっかりと立ち、高齢世代には質の高いサービスが提供されるよう環境整備を進めることで、持続可能な社会保障の礎を構築する予算とすべき。

さらに、「成長と分配の好循環」を実現するため、まずは、「新型コロナウイルス対応の全体像」について、定期的に進捗管理と対応のチェックを行い、国民に徹底した安心を提供すべき。同時に、好循環実現には将来の安心確保と可処分所得の拡大が不可欠であり、「人的投資・人材活用を通じた就労拡大と所得環境の改善」、「デジタル化による医療・介護の生産性向上と将来性ある市場の創出」といった、社会保障の充実と成長力強化の両面に効果の高い政策課題に大胆に取り組むべき。

1. 令和4年度予算に向けた重点課題

(1) 令和4年度診療報酬改定を通じて、医療提供体制の強化を

- 感染症を踏まえた診療報酬上の特例措置の効果を検証するほか、保険料率の伸びを抑制することで可処分所得をより拡大していくためにも、診療報酬本体のメリハリのある見直しを行い、国民負担を軽減すべき。
- かかりつけ医機能について国民の理解を深めつつ制度化するとともに、診療報酬上のかかりつけ医への加算評価やオンライン診療料(特定疾患管理料等の対面診療との格差是正を含む)の見直し等を通じ、オンライン診療の対象機関を拡大すべき。
- 急性期病床の強化・集約化には病床の効率的な活用や医療従事者の適正な配置が不可欠。あわせて働き方改革を実効的に進めるための仕組みの見直しが必要。国際的にみて著しく長い我が国の平均在院日数の短縮を促すため、一入院当たりの包括払いを導入するとともに、包括払いの対象を拡大すべき。
- 通院回数の削減による感染症下での患者負担軽減や医療費の抑制、さらに残薬の抑制に向け、かかりつけ薬剤師による適切な服薬指導の下、リフィル処方を導入すべき。
- 薬価改定については、新薬創出を後押しする一方、長期収載品等の医薬品についての評価適正化、後発医薬品の更なる使用促進を行う観点から、費用対効果も踏まえた算定基準の見直しを推進すべき。市場実勢価格に上乗せされる調整幅について検証するほか、市場実勢価格に合わせた薬価改定分は国民に還元すべき。

(2) 一人当たり医療費・介護費の地域差半減・縮減の推進

- 一人当たりの医療費の地域差半減に向け、地域医療構想のPDCAサイクル強化や医療費適正化計画の在り方の見直しを工程化して推進すべき。
- 一人当たり介護費の地域差縮減についても、まずは都道府県単位の介護給付費適正化計画の在り方の見直し状況、市町村別の評価指標に基づく取組状況を見える化すべき。
- その際、都道府県・市町村の医療費や介護費の適正化努力を交付金配分に反映する仕組みについて、その評価基準となる指標(例えば、健診・指導実施率、特定事業やデータ分析の実施の有無等のアウトプット指標)を、医療費水準など成果を客観的に評価できるアウトカムベースに見直すべき。

2. 好循環実現に向けての重点課題

(1) 将来見通し

- 新型感染症は、国民の受診行動や生活様式も変えた。出生数の減少が予測を上回る速度で進行し人口減少にも歯止めがかかっている。こうした現状も踏まえ、改めて、経済と社会保障給付・負担の将来展望を提示すべき。
- 可処分所得と消費拡大に向けて、子育てサービス等の現役世代への支援や負担の実態を年齢や世帯構成、所得階層ごとに包括的にデータで把握すべき。また、政策効果のシミュレーション等を通じて、好循環に効果的な政策を検討すべき。

(2) デジタル化等による医療・介護の生産性向上と将来性ある市場創出

- 医療法人や介護事業者の業務のデジタル化、医療・介護に関する事業報告書等を含めたデータの整備・活用など、データヘルス改革に関するアウトカムの進捗状況を改革工程表でチェックすべき。
- 経営・システム面の効率改善、医療・介護分野での働き方改革に向け、救急医療・高度医療の機能強化・集約化、平均在院日数の抑制、介護事業者の大規模化、ICT・AI・ロボットの活用等を促進すべき。
- 介護効果を高めるため、改善度合いに応じた報酬体系への更なる改善を進めるべき。
- 予防・重症化予防・健康づくりサービス等の産業化に向けて、保険者による包括的な民間委託の活用や新たな血液検査等の新技術の活用などについてアウトカムを掲げて推進すべき。

(3) 人的投資・人材活用を通じた就労拡大と所得環境の改善

- 女性や若者が一層活躍できるよう、人的投資・人材活用を通じた就労拡大とセーフティネット格差是正を推進すべき。
- 現役世代の可処分所得拡大のためには、後期高齢者支援金等の負担軽減をはじめとする社会保険料負担の増加抑制が不可欠。マイナンバーの徹底活用を通じたサービス提供の効率化、保険料賦課限度額の引上げなど能力に応じた負担の徹底に向けた改革工程を具体化すべき。